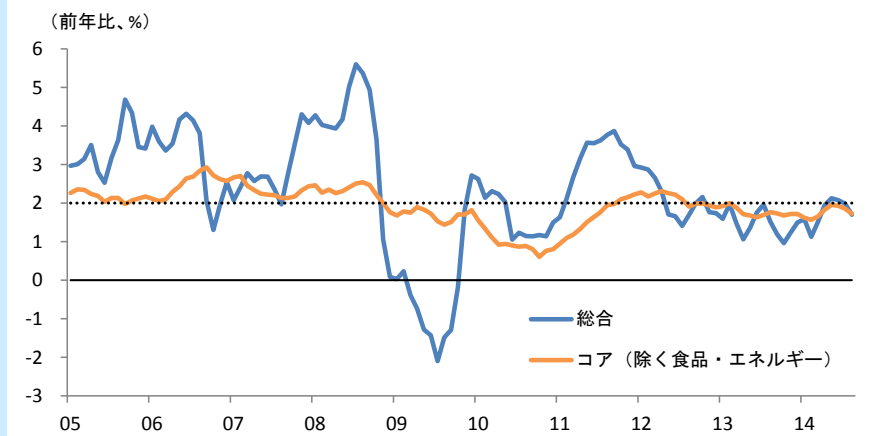


米国：物価（2014年8月）

MRI Daily Economic Points October 1, 2014

図表1 消費者物価指数 前年比



図表2 個人消費支出物価指数 前年比



資料：労働省、商務省

評価ポイント

今回の結果

- 8月の米消費者物価総合指数(CPI)は、前月比▲0.2%と16ヶ月ぶりに下落した(9/17公表)。前年比も+1.7%と前月(同+2.0%)から伸び率が低下。変動の大きい食品・エネルギーを除いたコアベースでも、前月比+0.0%、前年比+1.7%と、ともに伸び率が低下した。
- FRBがインフレ指標として注目する個人消費支出物価指数(PCE)も、8月は前月比+0.0%(前月同+0.1%)、前年比+1.5%(前月同+1.6%)とともに低下した(9/29公表)。コアベースでは、前月比+0.1%、前年比+1.5%と、前月から変わらず。

基調判断と今後の流れ

- 8月の消費者物価はエネルギーや農作物価格の下落により総合指数の伸び率が押し下げられた。コアベースでも医療や輸送サービス価格の下落などにより、伸びが低下している。
- PCE物価指数も、政策目標(前年比+2.0%)を下回る状態が続いている。FOMCの景気見通し(9/17公表)によれば、14年第4四半期の伸びは、前年比+1.5~1.6%と現状の伸びが続く見通しが示されている。賃金の伸びも前年比+2.5%程度と落ち着いており、当面の物価上昇率は緩やかにとどまるとみられる。
- イエレンFRB議長は、9月のFOMC後の記者会見にて「FFレート引上げの開始時期はデータ(今後の金融経済指標)に依存する」と述べ、労働市場に加え、インフレや金融市場の動向など幅広い指標に基づき、利上げ開始時期を慎重に判断する姿勢を示している。
- 今月の物価指標をみる限りインフレは抑制された状況にあり、少なくとも物価面でFRBが利上げを急ぐ環境にはないと言えよう。